

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

株式会社岩崎製作所

資 産	金 額	負 債 及 び 純 資 産	金 額
	円		円
(資 産 の 部)	(479,450,148)	(負 債 の 部)	(97,047,330)
流 動 資 産	395,826,011	流 動 負 債	69,612,330
現 金 及 び 預 金	279,896,042	買 掛 金	30,133,248
売 掛 金	26,982,445	短 期 借 入 金	22,854,482
仕 掛 品	50,906,886	未 払 金	2,102,404
原 材 料	1,654,736	未 払 費 用	10,214,923
前 払 費 用	1,129,730	未 払 法 人 税 等	3,992,500
未 収 入 金	24,880,944	そ の 他	314,773
繰 延 税 金 資 産	10,305,728	固 定 負 債	27,435,000
そ の 他	69,500	退 職 給 付 引 当 金	27,435,000
固 定 資 産	83,624,137	(純 資 産 の 部)	(382,402,818)
有 形 固 定 資 産	49,709,828	株 主 資 本	382,402,818
建 物	24,971,326	資 本 金	50,000,000
構 築 物	17,238	資 本 剰 余 金	11,745,000
機 械 及 び 装 置	7,470,094	資 本 準 備 金	11,745,000
車 両 運 搬 具	165,150	利 益 剰 余 金	320,657,818
工 具 器 具 備 品	1,826,020	利 益 準 備 金	755,000
土 地	15,260,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	319,902,818
無 形 固 定 資 産	2,131,012	繰 越 利 益 剰 余 金	319,902,818
ソ フ ト ウ ェ ア	1,088,603		
特 許 権	644,449		
電 話 加 入 権	397,960		
投 資 そ の 他 の 資 産	31,783,297		
敷 金 及 び 保 証 金	5,692,240		
繰 延 税 金 資 産	26,056,707		
そ の 他	34,350		
合 計	479,450,148	合 計	479,450,148

個別注記表

株式会社岩崎製作所

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

② 無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職金支払に備えるため会社の規定により計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 棚卸資産の評価方法の変更

当社における仕掛品の評価方法は、従来、売価還元法によっておりましたが、新基幹業務システムを導入し、個別原価計算がシステム化されたことに伴い、より合理的な仕掛品の評価及び適正な期間損益の計算が可能になったため、当事業年度から個別法に変更いたしました。

また、当社における原材料の評価方法につきましても、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、新基幹業務システムを導入し、原材料の受払管理がシステム化されたことに伴い、より合理的な原材料の評価及び適正な期間損益の計算が可能になったため、当事業年度から移動平均法に変更いたしました。

なお、これらによる仕掛品、原材料、売上原価及び各段階損益への影響額は軽微であります。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社は、当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響額は軽微であります。

(3) 貸倒引当金の計上基準の変更

当社における貸倒引当金の計上基準は、従来、法人税法に規定する法定繰入率によっておりましたが、当事業年度末より、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性の検討によっております。この変更は、過去の貸倒れによる損失の実績を引当金計上額に反映させ、より合理的な貸倒引当金の計上及び適正な期間損益の計算を行うためのものであります。

これによる当事業年度の損益への影響額は軽微であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

「仕掛品」及び「原材料」の表示方法は、従来、「たな卸資産」(前事業年度 仕掛品17,444,488円、製品1,983,396円、原材料3,629,386円)として合算して表示しておりましたが、財務諸表に明確に反映するために、当事業年度より、「仕掛品」(当事業年度50,906,886円)及び「原材料」(当事業年度1,654,736円)として、区分掲記しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「設備造作」(当事業年度3,297,610円)は、重要性が低下したため、当事業年度においては「建物」に含めて表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「仮払金」(当事業年度69,500円)は、重要性が低下したため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「預託金」(当事業年度34,350円)は、重要性が低下したため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「預り金」(当事業年度314,773円)は、重要性が低下したため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 90,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

平成24年12月19日開催の臨時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	800,000,000 円
・1株当たり配当金額	8,888.89 円
・基準日	平成24年12月31日
・効力発生日	平成25年1月22日

5. その他の注記

該当事項はありません。